

平成13年3月期 個別財務諸表の概要

平成13年5月25日

会社名 株式会社 ホッコク  
 コード番号 2906  
 本社所在地 東京都中央区日本橋人形町 三丁目11番10号  
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長  
 氏名 橘田 英雄  
 決算取締役会開催日 平成13年5月25日  
 定時株主総会開催日 平成13年6月28日

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都  
 TEL(03)5695-2005  
 中間配当制度の有無 有

1. 13年3月期の業績 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1) 経営成績

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	3,939	( 2.2 )	220	( 36.7 )	239	( 34.3 )
12年3月期	4,027	( 5.0 )	348	( 78.5 )	364	( 77.5 )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	3 ( 97.6 )	28	- -	0.0	2.5	6.1
12年3月期	135 ( - )	11 69	- -	1.8	3.8	9.1

- (注) 1. 期中平均株式数 13年3月期 11,560千株 12年3月期 11,560千株  
 2. 会計処理の方法の変更 有・(無)  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年3月期	9 00	4 50	4 50	104	3,231.1	1.4
12年3月期	9 00	4 50	4 50	104	77.0	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	9,748	7,290	74.8	630 66
12年3月期	9,628	7,468	77.6	646 11

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 11,560千株 12年3月期 11,560千株

2. 14年3月期の業績予想 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,000	150	60	4 50	- -	- -
通 期	4,100	310	130	- -	4 50	9 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円25銭

## (1)個別財務諸表等

## 比較貸借対照表

(単位：千円)

科目	当 期 (平成13年 3月31日現在)		前 期 (平成12年 3月31日現在)		増 減 額 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	1,003,684		978,092		25,592
2. 受取手形	23,759		23,412		346
3. 売掛金	177,063		205,844		28,781
4. 有価証券	-		156,797		156,797
5. 棚卸資産	107,028		122,586		15,557
6. 短期貸付金	102,807		15,257		87,549
7. 未収還付法人税等	33,405		-		33,405
8. 繰延税金資産	2,658		19,363		16,705
9. その他	30,799		23,167		7,632
貸倒引当金	55,750		1,200		54,550
流動資産合計	1,425,456	14.6	1,543,321	16.0	117,864
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,484,543		1,389,203		95,339
(2) 機械及び装置	80,021		93,205		13,183
(3) 土地	5,089,625		5,058,550		31,075
(4) 建設仮勘定	-		1,299		1,299
(5) その他	105,024		67,708		37,316
有形固定資産合計	6,759,216	69.4	6,609,968	68.7	149,247
2. 無形固定資産	51,521	0.5	50,572	0.5	948
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	237,102		212,956		24,145
(2) 出資金	14,706		36,422		21,716
(3) 長期貸付金	551,002		562,393		11,391
(4) 差入保証金	567,297		477,297		89,999
(5) 役員保険積立金	75,293		75,025		268
(6) 繰延税金資産	141,089		72,427		68,662
(7) その他	119,888		152,106		32,218
貸倒引当金	194,250		163,800		30,450
投資その他の資産合計	1,512,129	15.5	1,424,829	14.8	87,300
固定資産合計	8,322,867	85.4	8,085,370	84.0	237,496
資産合計	9,748,323	100.0	9,628,691	100.0	119,632

## (注記事項)

- |  | 当 期         | 前 期         |
|--|-------------|-------------|
| 1. 子会社に対する短期金銭債権                                       | 100,194千円   | 6,268千円     |
| 2. 子会社に対する長期金銭債権                                       | 400,000千円   | 400,000千円   |
| 3. 有形固定資産の減価償却累計額                                      | 2,474,446千円 | 2,345,820千円 |
| 4. 担保に供している資産  | 1,480,575千円 | 1,492,538千円 |
| 5. 流動資産のその他には、自己株式 276千円を含んでおります。                      |             |             |
| 6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している事務用コンピュータ10台等があります。 |             |             |

(単位：千円)

科目	当 期 (平成13年 3月31日現在)		前 期 (平成12年 3月31日現在)		増 減 額 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	154,726		181,784		27,057
2. 短期借入金	978,000		1,042,000		64,000
3. 一年内返済予定の 長期借入金	194,000		86,000		108,000
4. 未払金	119,208		105,986		13,221
5. 未払賞与	29,665		27,966		1,698
6. 未払費用	27,550		28,815		1,265
7. 未払法人税等	1,860		150,000		148,139
8. その他	52,795		61,333		8,537
流動負債合計	1,557,806	16.0	1,683,886	17.5	126,080
固定負債					
長期借入金	524,500		76,000		448,500
退職給与引当金	-		2,826		2,826
退職給付引当金	21,530		-		21,530
役員退職慰労引当金	129,562		121,789		7,772
預り保証金	224,504		275,189		50,684
固定負債合計	900,097	9.2	475,805	4.9	424,291
負債合計	2,457,903	25.2	2,159,692	22.4	298,210
(資本の部)					
資本金	1,432,000	14.7	1,432,000	14.9	-
資本準備金	1,292,000	13.2	1,292,000	13.4	-
利益準備金	358,000	3.7	358,000	3.7	-
その他の剰余金					
1. 別途積立金	4,100,000		4,100,000		-
2. 当期末処分利益	168,182		286,999		118,817
その他の剰余金合計	4,268,182	43.8	4,386,999	45.6	118,817
その他有価証券評価差額金	59,761	0.6	-		59,761
資本合計	7,290,420	74.8	7,468,999	77.6	178,578
負債・資本合計	9,748,323	100.0	9,628,691	100.0	119,632

(注記事項)

	当 期	前 期
1. 子会社に対する短期金銭債務	8,333千円	9,395千円
2. 保証債務	407,556千円	546,942千円

比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		前 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕		増 減 額 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(経常損益の部)		%		%	
売 上 高	3,939,244	100.0	4,027,446	100.0	88,201
売 上 原 価	2,002,460	50.8	2,187,701	54.3	185,241
売 上 総 利 益	1,936,784	49.2	1,839,744	45.7	97,039
販売費及び一般管理費	1,715,975	43.6	1,491,057	37.0	224,917
営 業 利 益	220,809	5.6	348,687	8.7	127,878
営 業 外 収 益					
1. 受取利息及び配当金	8,331		9,876		1,545
2. 有価証券売却益	-		39,556		39,556
3. 投資有価証券売却益	9,290		-		9,290
4. 解約違約金収入	10,000		-		10,000
5. その他の他	18,753		16,978		1,775
営 業 外 収 益 合 計	46,375	1.2	66,410	1.6	20,035
営 業 外 費 用					
1. 支払利息及び割引料	18,938		16,029		2,909
2. 有価証券評価損	-		22,673		22,673
3. 株式管理費用	5,450		5,223		227
4. その他の他	3,239		6,361		3,122
営 業 外 費 用 合 計	27,629	0.7	50,287	1.2	22,658
経 常 利 益	239,554	6.1	364,810	9.1	125,255
(特別損益の部)					
特 別 利 益					
1. 収用補償金受入額	2,147		24,800		22,653
2. 投資有価証券評価損戻入額	-		28,651		28,651
3. 固定資産売却益	-		669		669
特 別 利 益 合 計	2,147	0.1	54,121	1.3	51,974
特 別 損 失					
1. 固定資産除却売却損	40,198		93,831		53,632
2. ゴルフ会員権評価損	29,100		-		29,100
3. 退職給付引当金繰入額	12,592		-		12,592
4. 子会社貸倒引当金繰入額	85,000		26,300		58,700
5. 子会社清算損失	30,000		-		30,000
6. 出資金評価損	-		27,685		27,685
7. その他の他	6,555		8,342		1,786
特 別 損 失 合 計	203,446	5.2	156,159	3.9	47,287
税引前当期純利益	38,255	1.0	262,772	6.5	224,516
法人税、住民税及び事業税	44,071		158,803		114,731
法人税等調整額	9,036		31,132		22,095
小 計	35,035	0.9	127,671	3.1	92,635
当 期 純 利 益	3,219	0.1	135,101	3.4	131,881
過年度税効果調整額	-		60,658		60,658
前 期 繰 越 利 益	216,979		143,259		73,719
中 間 配 当 額	52,016		52,020		3
当 期 未 処 分 利 益	168,182		286,999		118,817

(注記事項)

- 子会社に対する売上高  
子会社からの仕入高  
子会社とのその他の営業取引

当 期  
36,257千円  
87,171千円  
4,968千円

前 期  
41,891千円  
102,522千円  
329千円

## 比較利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期
	〔 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 〕	〔 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日 〕
	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	168,182	286,999
利 益 処 分 額		
1 株 主 配 当 金 ( 1 株 に つ き )	52,016 ( 4円50銭 )	52,020 ( 4円50銭 )
2 役 員 賞 与 金 ( うち 監 査 役 賞 与 金 )	-	18,000 ( 1,000 )
次 期 繰 越 利 益	116,165	216,979

(注) 平成12年12月12日に 52,016千円(1株当たり 4円50銭)の中間配当を実施いたしました。

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券  
時価のあるもの  
...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）  
時価のないもの  
...移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産  
平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)  
定額法  
上記以外のもの  
定率法  
なお、主な耐用年数は次の通りであります。  
建物及び構築物 3～50年  
機械及び装置 5～15年  
無形固定資産  
定額法  
なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。
4. 引当金の計上基準  
貸倒引当金  
金銭債権の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。  
なお、会計基準変更時差異は、当期において一括処理し、特別損失に計上しております。  
役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
支払金利に係るスワップ取引及びキャップ取引の特例処理を適用しております。  
ヘッジ手段とヘッジ対象  
借入金利をヘッジ対象とする金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。  
ヘッジ方針  
取締役会の決議に基づき、金利変動リスクをヘッジします。
7. 消費税等の会計処理  
税抜き方式を採用しております。

## (追加情報)

### (退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 5,582千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、同額減少し、更に、会計基準変更時差異 12,592千円を特別損失に計上したことにより、税引前当期純利益は、18,174千円減少しております。

なお、従来からの退職給与引当金は、退職給付引当金に全額振り替えております。

### (金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が 102,682千円、税引前当期純利益が 73,582千円それぞれ増加しております。

また、期首時点で、保有する有価証券の保有目的を検討し、有価証券 156,797千円を投資有価証券に振り替えております。

注 記

リ ー ス 取 引 関 係  
所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	当 期 〔自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日〕 工具・器具・備品	前 期 〔自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日〕 工具・器具・備品
取得価額相当額	70,212 千円	70,212 千円
減価償却累計相当額	40,971 千円	27,382 千円
期末残高相当額	29,240 千円	42,830 千円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	14,110 千円	13,641 千円
1 年 超	16,395 千円	30,505 千円
合 計	30,505 千円	44,146 千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額		
支 払 リ ー ス 料	14,816 千円	13,216 千円
減価償却費相当額	13,589 千円	12,064 千円
支 払 利 息 相 当 額	1,175 千円	1,426 千円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額  
の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有 価 証 券

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」（子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く）に関する注記については、連結財務諸表における注記事項としております。

なお、当事業年度（自平成12年 4月 1日 至平成13年 4月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



税 効 果 会 計

当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰 延 税 金 資 産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">64,607</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">5,451</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">54,157</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">12,163</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">6,111</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">6,035</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">42,921</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">6,123</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">197,571</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">50,358</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">147,213</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰 延 税 金 負 債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">3,465</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,465</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">143,747</td> </tr> </table>	繰 延 税 金 資 産	(単位：千円)	貸倒引当金繰入限度超過額	64,607	退職給付引当金否認	5,451	役員退職慰労引当金否認	54,157	ゴルフ会員権評価損否認	12,163	出資金評価損否認	6,111	貸倒損失否認	6,035	その他有価証券評価差額金	42,921	そ の 他	6,123	繰延税金資産小計	197,571	評価性引当額	50,358	繰延税金資産合計	147,213	 		繰 延 税 金 負 債		未収還付事業税	3,465	繰延税金負債合計	3,465	繰延税金資産の純額	143,747	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">12,958</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">50,565</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">50,908</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">11,572</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">7,587</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">133,590</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">41,800</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">91,790</td> </tr> </table>		(単位：千円)	未払事業税否認	12,958	貸倒引当金繰入限度超過額	50,565	役員退職慰労引当金否認	50,908	出資金評価損否認	11,572	そ の 他	7,587	繰延税金資産小計	133,590	評価性引当額	41,800	繰延税金資産合計	91,790
繰 延 税 金 資 産	(単位：千円)																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	64,607																																																				
退職給付引当金否認	5,451																																																				
役員退職慰労引当金否認	54,157																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	12,163																																																				
出資金評価損否認	6,111																																																				
貸倒損失否認	6,035																																																				
その他有価証券評価差額金	42,921																																																				
そ の 他	6,123																																																				
繰延税金資産小計	197,571																																																				
評価性引当額	50,358																																																				
繰延税金資産合計	147,213																																																				
繰 延 税 金 負 債																																																					
未収還付事業税	3,465																																																				
繰延税金負債合計	3,465																																																				
繰延税金資産の純額	143,747																																																				
	(単位：千円)																																																				
未払事業税否認	12,958																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	50,565																																																				
役員退職慰労引当金否認	50,908																																																				
出資金評価損否認	11,572																																																				
そ の 他	7,587																																																				
繰延税金資産小計	133,590																																																				
評価性引当額	41,800																																																				
繰延税金資産合計	91,790																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">22.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">31.9</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等還付額</td> <td style="text-align: right;">8.3</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">91.6</td> </tr> </table>		(単位：%)	法定実効税率	41.8	(調整)		交際費等損金不算入	4.0	評価性引当額の増加	22.4	住民税均等割	31.9	過年度法人税等還付額	8.3	そ の 他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>収用等の所得特別控除</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">48.6</td> </tr> </table>		(単位：%)	法定実効税率	41.8	(調整)		交際費等損金不算入	0.7	収用等の所得特別控除	3.9	評価性引当額の増加	4.2	住民税均等割	4.1	そ の 他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6																
	(単位：%)																																																				
法定実効税率	41.8																																																				
(調整)																																																					
交際費等損金不算入	4.0																																																				
評価性引当額の増加	22.4																																																				
住民税均等割	31.9																																																				
過年度法人税等還付額	8.3																																																				
そ の 他	0.2																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.6																																																				
	(単位：%)																																																				
法定実効税率	41.8																																																				
(調整)																																																					
交際費等損金不算入	0.7																																																				
収用等の所得特別控除	3.9																																																				
評価性引当額の増加	4.2																																																				
住民税均等割	4.1																																																				
そ の 他	1.7																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6																																																				

(2) 役員 の 異 動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員 の 異 動

・ 新任取締役候補 (平成13年6月28日新任予定)

取締役総務部長 青池 啓忠

・ 新任監査役候補 (平成13年6月28日新任予定)

常勤監査役 大畑 徳祐

非常勤監査役 中山 幸一 (社外監査役)

・ 退任取締役 (平成13年3月31日付)

常務取締役営業本部長 山崎 徹

・ 退任予定監査役 (平成13年6月28日退任予定)

常勤監査役 佐野 公之

非常勤監査役 三木 利市 (社外監査役)